



## 世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます！」

「榎原君、おはよう。今日も元気だね。投資家は、今週はどんな動きに注目すべきかな？」

「金融政策の面でいうと、先週の大きな動きは、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和の導入決定がなされたことですね。28日には米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果が発表されます。中央銀行の金融政策とともに、今週は本格化する決算発表にも注目したいですね。詳しくは以下をお読みください。」



### 今週の注目レポート・重要ニュース

ECBの量的金融緩和導入決定で世界的な株高に 今週は日米企業の決算発表が本格化

#### ■経済指標や重要イベントなど

##### 【1.米国】

先週の米国市場は欧州中央銀行（ECB）が事前の予想を上回る規模の量的金融緩和政策の導入を決定したことなどを受けダウ平均は4週ぶりに反発しました。IBM（IBM）やベライゾン・コミュニケーションズ（VZ）など指数採用銘柄に冴えない決算が目立ったダウ平均の上昇率は0.9%と小幅にとどまった一方、S&P500は1.6%、ナスダック総合指数は2.7%と大きく上昇しました。

##### 1-1. 決算発表

先週はIBM、ジョンソン・エンド・ジョンソン（JNJ）、ネットフリックス（NFLX）、ユナイテッドヘルスグループ（UNH）、ベライゾン・コミュニケーションズなどが決算発表を行いました。1月23日時点のトムソン・ロイター社の集計ではS&P500採用銘柄の10-12月期の前年同期比増益率は3.5%と予想されています。



## 1-2. 住宅関連指標

20日に発表された住宅市場の先行指標とされる1月のNAHB住宅市場指数は、57と市場予想の58を下回ったものの改善と悪化の境目となる50を大きく上回り、住宅市場の先行きに一定の底堅さを期待させる内容となりました。21日に発表された12月の住宅着工件数は年率換算108.9万件と市場予想を上回りました。23日に発表された12月の中古住宅販売件数は年率換算504万件と前月からの販売件数は増加したものの、市場予想は小幅に下回りました。米国の住宅市場はFOMCが指摘しているように回復はしているもののそのペースは鈍いといった状況のようです。

## 1-3. 新築住宅販売件数

27日に12月の新築住宅販売件数が発表されます。市場予想では年率換算45万件と前月からの増加が予想されています。

## 1-4. カンファレンスボード消費者信頼感指数

27日に個人消費の先行指標とされる1月のカンファレンスボード消費者信頼感指数が発表されます。足元の原油安で消費者の可処分所得が増加していること、先に発表されたミシガン大学消費者信頼感指数の1月速報値が10年ぶりの高水準となったことから市場予想では95.5と前月からの大幅な改善が予想されています。

## 1-5. 米連邦公開市場委員会（FOMC）

28日に米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果発表が行なわれます。12月のFOMC後の記者会見でイエレンFRB議長は「少なくともあと2回の会合では利上げを決定しない可能性が高い」という主旨の発言を行っていることから今回の会合で利上げを決定する可能性は極めて低いと考えられています。

詳細は「米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

## 【2.欧州】

先週の欧州の主要株価指数はドイツのDAX指数が7日続伸し、連日で史上最高値を更新するなど欧州の主要な株価指数は大きく上昇しました。ECBが追加の金融緩和策として国債の購入を含めた量的金融緩和政策の導入を決定し、事前に報道されていた緩和内容よりも規模が大きかったことが好感されました。また、ユーロは量的金融緩和の導入を受けて対ドルで11年ぶりの安値をつけていま



す。

## 2-1. ECB 理事会

22日に欧州中央銀行（ECB）の理事会が開催され、国債購入を含んだ量的金融緩和の導入が決定されました。事前報道では月額500億ユーロ程度の資産購入が検討されると報じられていましたが、ECBは3月から月額600億ユーロの購入を決定しました。また、ユーロが導入されてから初めて国債の買い入れが検討されることになり今後の欧州の景気浮揚に期待が高まりました。

## 2-2. ユーロ圏製造業 PMI

23日に発表された1月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は51.0と前月の50.6から改善し、市場予想と一致しました。また、同日に発表されたサービス部門のPMIは52.3と前月から改善するとともに市場予想を上回っています。

### 【3.日本】

先週の日経平均は欧米の株高やドル円の円安進行といった外部環境の改善を受け4週ぶりに反発し、昨年12月29日以来約3週間ぶりに終値で1万7500円を回復しました。日本電産（6594）や安川電機（6506）など一部企業が決算発表を行い、10-12月期の決算発表シーズンが幕を開けました。

## 3-1. 金融政策決定会合

20日と21日に開催された日銀の金融政策決定会合では事前の予想通り金融政策の現状維持が決定されました。これまで1.7%とされてきた2015年度の物価上昇率見通しが、足元で大きく進んだ原油安の影響から1.0%に引き下げられました。

## 3-2. 決算発表

いよいよ日本企業の10-12月期の決算発表が本格化します。30日には500社近い企業の決算発表が予定されており早くも前半戦のピークを迎えます。120円近くまで円安が進んだドル円や1バレル50ドルを割り込んでいる原油価格を受け、企業の業績予想の上方修正がどの程度行なわれるかが注目されます。

### 【4.中国】

先週の上海市場は小幅に下落しました。証券監視当局が大手証券に信用取引についての罰則を課したことが市場に冷や水を浴びせ、上海総合指数は19日に前日比8%近い大幅下落を記録しました。た



だ、大幅下落の翌日から値を戻し足元まで 4 日続伸と株式市場の強気ムードは継続しているようです。

#### 4-1. 中国 GDP

20 日に発表された 10-12 月期の中国国内総生産 (GDP) は前年同期比 7.3% の増加と市場予想の 7.2% 増を上回りました。2014 年の年間成長率は 7.4% と政府目標の 7.5% 成長を下回った格好となりました。

#### 4-2. HSBC 中国製造業購買担当者景気指数 (PMI)

23 日に発表された 1 月の HSBC 中国製造業 PMI 速報値は 49.8 と改善と悪化の境目となる 50.0 を下回りながらも、前月の 49.6 から 0.2 ポイント上昇し、前月からの悪化を見込んでいた市場予想を上回りました。

詳細は「中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本] [チーフ・ストラテジスト 広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本] [シニア・マーケットアナリスト 金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本] [フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本] [主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国] [主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国] [米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [中国] [中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

## グローバル・マクロ・ビュー (世界経済の基本観)

### 1. 日本 (前回からの変更なし)

政府は 3.5 兆円規模の経済対策を閣議決定。2015 年以降の景気浮揚効果に注目。

### 2. 米国 (前回からの変更なし)

景気回復鮮明に。今後は利上げ時期が焦点に。



3.欧州（赤字が前回からの変更点）

22日のECB理事会にて、国債購入を含む量的金融緩和（2015年3月から2016年9月まで、毎月600億ユーロの資産購入）を決定。

4.新興国（前回からの変更なし）

原油安の影響を大きく受け、ロシアやベネズエラ等の産油国経済は不安定に。今後対応策等に要注目。

**利益相反に関する開示事項**

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、  
一般社団法人 日本投資顧問業協会